

# 陸軍将校の選抜・昇進構造

## ——陸幼組と中学組という二つの集団——

武石 典史

### 【要旨】

教育社会学的な歴史研究は、官僚群との対立や青年将校運動といった昭和陸軍の動きを、「陸軍将校＝農業層」「帝大生・官僚＝新中間層」という階層的差異をもとに葛藤モデルから論じてきている。しかし、そこでは陸軍将校の有力構成員たる陸幼組は分析対象から捨象されがちだった。本稿は、陸軍将校を「陸幼組／中学組」という二つの集団に分けつつ、その選抜、学歴キャリア、昇進の諸構造を検討したうえで、昭和陸軍の動向に考察を加えるものである。

陸軍将校を構成する陸幼組と中学組は社会的背景の重なりは小さかった。また、前者が陸士、陸大の成績が良かったゆえ、昇進でも（農業出身の多い）後者より優勢だった。すなわち、学歴・成績主義を原理に形成される将校集団の構造は、上層において農業色が弱化し都会色が強まるという傾向を帯びていたのである。

大正後期以降の政治的変化のなかで、陸軍は自己益と国益を、統帥権という威力に拠って重ね合わせていこうとする。統帥権の顕在化、および軍事専門職としての強い自覚を促すという、新たな社会状況のなかで始動した昭和陸軍の主力は、農業出身層ではなく、二・三代目の武官たちであり、官・軍エリートの衝突もこの文脈で把握されるべきだと思われる。

確かに、農業層出身の陸軍将校は少なくなかった。しかし、彼らは昇進構造において傍流に位置し、影響力をもちえなかったのである。

キーワード：陸軍将校、陸軍幼年学校、選抜・昇進

## 1. はじめに

本稿では、陸軍将校の諸側面を教育社会的観点から、「陸幼組（陸幼出身者）／中学組（中学出身者）」と分けながら分析し、陸軍将校という集団の特徴を検討する。そのうえで、昭和期における陸軍の動きについて考察したいと考えている<sup>(1)</sup>。

昭和の陸軍は様々な次元で急進的な行動をみせた。一方で疲弊した農村の救済などを叫ぶ青年将校運動が過熱し、他方で官僚や政党との間に摩擦が生じはじめ調和関係の崩壊が進行する。この昭和期の陸軍を考えるにあたって一つのポイントになるのが、陸士15期以降の将校が陸軍の中堅・上層を構成していくという点である。1897年9月、全国6ヶ所に設けられた陸軍地方幼年学校（陸幼）に入校した陸幼1期生が陸士15期に当たる。つまり、陸士15期以降においては一期によって占有率は異なるが一陸幼組が量的にそれなりの割合を占めるわけである。

では、教育社会学はこの陸軍の暴走をどう捉えてきたのだろうか。竹内（1999）は葛藤モデルを下敷きにしつつ、陸軍士官学校（陸士）が農業を中心とした伝統セクターを補充基盤としていったのに対し、高校・帝大は新中間層を主要な補充基盤とするようになったとみる。この見解を起点に、陸軍が農本主義に親近性を持つ形でファッション化したのは、その補充基盤ゆえと述べる。さらに、官僚エリートと軍事エリートの衝突をもたらす下地の一つが「補充基盤の乖離」だったと強調する。

本稿は、やや通説化した竹内説に再検討を迫るものとなる。というのは、彼が分析対象としたのは中学校からの陸士進学層（中学組）のみにすぎないからである。すなわち、陸軍将校の有力構成員たる陸幼組が捨象された分析から結論が導きだされているのだ。むろん陸幼組を合算したとしても、農業層が高校・帝大組より多かったことは変わらないかもしれない。しかし、陸幼組／中学組という視点から陸軍将校の選抜や進級・昇進の側面を検討していくことで、通説とは異なった像が浮かび上がってくるのではないだろうか。陸軍将校を多面的に考察した広田（1997）にしても、残念ながら、陸幼組／中学組の視点を欠いている。

陸軍将校の進級・昇進を「陸幼組／中学組」的な問題関心から論じた制度史的な研究に、野邑（2006）がある。そこでは、「陸幼出身者が主要ポストをほぼ独占した」という歴史的事実が「陸幼出身者が優遇され、彼らだけが要職に就けた」と解釈されているが、その説得性は乏しい。論理飛躍感が付随してしまうのは、「その他大勢」の名もなき将校たちをも含めた、進級・昇進の実態分析を欠いているから

だろう。

陸軍将校の進級・昇進においては、陸士や陸軍大学校（陸大）の卒業成績が決定的な影響をおよぼしたとされる（高橋 1969, p.17）。筒井（1986, p.309）が「このエリート将校の昇進と学校（陸士・陸大）成績との関連という問題は深く検討した研究がまだ見られないのにもかかわらず、俗説ばかり流布している趣がある」と喝破したのは1986年であるが、実のところ、エリートおよびその他大勢の将校の諸成績がしっかりと検討されないまま現在に至っている。

このように、陸軍将校の選抜分析における対象が（農業層出身者が多い）中学組に限られ、また、どういった将校が進級・昇進していたのか（現役に残り、あるいは主要ポストに就いたのか）は解明されてこなかった。陸軍の動きが安直に「農村エートス」的な文脈で論じられがちだったのは、こうした研究動向と無縁ではあるまい。

本稿では、陸軍将校を一枚岩としてではなく、陸幼組と中学組という2つのサブグループによって構成される集団との認識に立ち、選抜、軍内学歴、配分の3つの側面から分析する。以下、「2」では出身階層や出身地に注目し、「3」では学歴キャリアの形成動向に焦点を当てる。「4」では、少尉任官後の進級・ポスト配分について検討する。これらの作業をとおして集団としての陸軍将校の特徴をあきらかにし、昭和陸軍をめぐる諸問題に言及したい<sup>(2)</sup>。

## 2. 陸軍将校の出身階層と出身地

### 2.1. 職業階層・経済階層

ここではまず、陸軍将校の出身家庭の職業を陸幼組と中学組とに分けつつ検討する。両者間にはどういった差異があったのだろうか。

表1は陸士17期（陸幼3期）以降の職業構成をみたものである。この表にそっていくつかのポイントを確認していこう<sup>(3)</sup>。

第一に、中学組と陸幼組の出身職業階層はそれほど重なっていなかった。大まかにいえば、前者は伝統セクター、とりわけ27.7%から41.4%で推移する農業に基盤を持つのに対し、後者は40.4%から55.2%を占める「武官を中心とする近代セクター」を主な輩出源としていた。

第二に、それゆえ、双方を合算して職業構成を算出しなおすと、通説とはやや異なった陸軍将校像が浮かび上がる。農業・近代セクターの比率を示せば、a期～c期28.8%・33.4（武官10.2）、c期～e期28.7・39.2（同16.6）、e期～g期28.0・

表1 陸軍士官学校進学者の父兄職業割合（出身別）

陸士期	出身	武官	公務自由業	農業	商業	工業	その他	無職	計 (N)
17~22期 a期	中学	3.7	20.9	34.4	9.8	3.7	6.8	20.7	100.0 (2511)
	陸幼	22.0	23.8	18.0	6.9	2.6	4.4	22.3	100.0 (1500)
23~27期 b期	中学	4.8	22.1	36.9	10.7	4.3	5.5	15.7	100.0 (2043)
	陸幼	20.3	22.8	20.8	10.2	2.2	3.1	20.6	100.0 (1200)
28~33期 c期	中学	5.8	24.8	36.6	11.4	5.2	4.6	11.6	100.0 (1803)
	陸幼	15.2	25.2	21.2	9.1	4.3	5.4	19.6	100.0 (1500)
34~38期 d期	中学	11.9	20.8	41.4	11.9	5.1	3.5	5.4	100.0 ( 595)
	陸幼	22.3	21.3	23.4	8.7	4.9	5.0	14.4	100.0 (1500)
39~43期 e期	中学	9.4	19.6	39.5	11.7	4.1	5.5	10.2	100.0 ( 469)
	陸幼	35.4	19.8	21.4	7.7	5.6	4.6	5.5	100.0 (1000)
44~49期 f期	中学	2.8	20.0	39.6	11.7	6.6	8.3	11.0	100.0 (1980)
	陸幼	18.3	28.8	18.0	10.0	3.7	5.0	16.2	100.0 ( 400)
50~55期 g期	中学	3.3	32.5	27.7	13.5	3.9	6.2	12.9	100.0 (3207)
	陸幼	23.3	30.8	8.6	6.7	3.2	4.2	23.2	100.0 ( 840)

『陸軍省統計年報』より作成。

37.1 (同10.5), となる。

このように、常に後者が前者を上回っていたという意味で、陸軍将校の主たる供給源が農業層だったとまではいいきれまい。中学組は農業色が強かったが、陸幼組を掛け合わせるとその色は薄まり、逆に近代セクター色がやや濃くなるのである。

一方、高校・帝大の学生の農業・近代セクターの割合は、陸士35-38期相当の東京帝大生が18.2%・44.3%（東京帝国大学学友会共済部編 1926）、陸士43-45期相当の京都帝大生で14.6%・33.8%である（文部省学生部 1932）。近代セクターの内訳中、「軍人」はそれぞれ2.2%, 0.4%と少ない。これ以前に関しては資料の制約を受けるので、あくまで傾向にとどまるが、高校のなかで最も農業層が少なく近代セクターが多かったと思われる第一高等学校の、陸士25-28期相当の学生では、前者が16.7%（ただし「農林水産業」）、後者が37.6%である（竹内 1999, p.177）。

以上をふまえて、繰り返しになるが4点ほど強調しておきたい。①陸幼組と中学組の家庭背景の重なりは小さい。②帝大生と比較すると、一貫して農業出身者が多かったが、組織として農村エートスとを結びつけられるほどではない。③近代セクター自体の占有率は帝大生とそれほど差はなかった。④武官が主力ではあるが、陸幼組に占める近代セクターの割合は、高校・帝大生を上回っていた。

では、陸幼組の家庭と中学組のそれとの間に、経済的な差はあったのだろうか。

表2 陸幼納金と中学生学費（月額）

	陸幼納金	中学生学費	うち授業料	中学校
1897年	6.00円	2.21円	0.80円	脇町
1911年	8.00円	3.64円	1.50円	金沢一
1927年	20.00円	10.06円	3.20円	能代

脇町高校百年史編集委員会編（1996）、金沢一中・泉丘高校七十年史編集委員会編（1963）、秋田県教育委員会編（1983）、東幼史編集委員会編（1982）より作成。

いくつかの資料を手がかりに検討していこう。

表2は陸幼および中学校に要する費用をみたものであるが、明治から昭和にかけて一貫して前者のほうが高かったことがわかる。中学生学費には「小遣銭」は含まれてはいるものの、「生活費」は除かれているから、表2の金額よりも若干多めの金額を要したのは間違いあるまい。

とはいえ、陸幼は納金で授業料だけでなく生活全般をまかなえたにせよ、そのほかに小遣銭も必要だったし、また明治期には初年度被服費として、納金とは別に「中学生学費」10カ月分に相当する32円から35円の納入が求められていたから（阪幼会編 1975, p.78）、実際の両者間の費用差は表2のものよりも、大きかっただろう。なお、小遣銭の額は個人差があったと思われるが、1897年の入校者は「月に一円か一円五十銭くらい」（阪幼会編 1975, p.61）、1914年入校者は「小遣金は月額二円と規定」と述べている（東幼史編集委員会編 1982, p.508）。

陸幼の修学年限は1920年の将校養成改革を受けて3年間になるまでは、地方幼年学校3年間、中央幼年学校本科2年間の計5年間だった。陸幼には高等小学校からの進学者もいたが、大半は中学校1年・2年修了者だったから、中学生学費を1～2年分負担したあと陸幼に入校し、さらに陸幼納金を3年ないし5年分を払い続けなくてはいけなかったことになる。なかには費用捻出に苦心する者や、あるいは特待生（全額免除）として採用される権利を有する軍人遺児等もいたが、全体としてみれば中学四修・卒業で陸士へと進むグループよりも経済的下位層は少なかった。

陸軍当局による家計調査によれば、「辛シテ独立ノ生計ヲ営ミ得ルモノ」の割合は、中学組（陸士37期）が22.7%、陸幼組（陸士40期）が8.5%と、前者に生活状況が厳しい者が多かった（「将校生徒志願者召募概況ノ件」『大正十年 密大日記 六冊ノ内第六冊』〔防衛研究所所蔵〕）。河野（1990, p.104）が実施した質問紙調査の結果もこれに符合する。陸士44期-52期で、経済的理由を軍学校受験の動機とした者は陸幼組が23.1%、中学組が58.1%、53期-58期ではそれぞれ28.4%、

57.6%である。このように、経済階層的には陸幼組が上位に位置していたといえよう。

## 2.2. 出身地

陸幼組と中学組との間にみられた階層的差異は出身地のズレを示唆する。ここでは、各地域との結びつきを示す選抜度指数を指標として用い、地理的なリクルート構造を分析する。陸幼組、中学組、そして高校入学者の「出身中学校所在地別選抜度指数」を整理した表3に拠りながら、出身地をめぐる動向を検討していきたい。

まず中学組の推移を追うと、1900年代から30年代にかけて一貫して中国・四国および九州の数値が高い。東京は1920年代に0.586に落ち込むも、満洲事変以降は0.9台まで志向度を上昇させている。ただし、1.000を超えたことは一度もない

陸幼組のほうに目を転じよう。1907-09年に関しては、出身中学校所在地のデータを欠くため、入校者の本籍地比率を分子に用いた「本籍地別選抜度指数」を掲げた。「本籍地」と「出身中学校所在地」との間にはズレが存在するから、本籍地別選抜度指数は地域（居住地）との関係性を正確に反映するものとはいえない。しかし、陸幼組と中学組とを比較する指標にはなりうる。試みに、当該時期における陸幼組・中学組の本籍地別選抜度指数を列記すると、北海道・東北1.200・0.908、東京0.840・0.401、関東0.474・1.151、中部1.173・1.016、近畿0.658・0.902、中国・四国1.322・1.356、九州1.164・1.339、と整理される。

上記の諸数値はあくまで一応の傾向を表すにすぎないが、陸幼組に東京出身者が多かった動静をうかがわせる。本籍地別選抜度指数を比べると、陸幼組（0.840）は中学組（0.401）の2倍の水準にある。なお、0.401にとどまっていた中学組・東京の「本籍地別」は、「所在地別」になると0.831と倍以上に跳ね上がる。

断片的な資料になってしまうが、1907年には府立四中8名、府立一中5名、成城5名、と府内の3校からだけで少なくとも18名も陸幼進学者を出していることをもふまえると（東幼史編集委員会編 1982, p.485, 東京府立第一中学校編 1939, 『生徒学籍簿 成城学校』〔成城学校所蔵〕<sup>(4)</sup>、東京の選抜度指数（中学校所在地別）はゆうに1.000を超えていたとみてよからう。なお、1899年の陸幼採用者（陸士17期）300名中、東京幼年学校（中央幼年学校予科）が第一志望だった者は、89名を占めていた（熊幼会校史編集委員会編 1998, p.116）。

1920年代以降、東京の選抜度指数において陸幼組は中学組の2倍以上で推移するが、1930年代にはいると陸幼組のそれは一層高まり、高校を凌駕するまでになる。

表3 出身中学校所在地別選抜度指数

	中学組			陸幼組		高校入学者	
	1907-09年 陸士22-24期	1916-18年 陸士31-33期	1921-23年 陸士36-39期	(1907-09年) 陸士26-28期	1921-23年 陸士40-43期	1908年 24期相当	1925年 41期相当
北海道・東北	0.878	0.722	0.782	(1.200)	0.827	0.805	0.875
東京	0.831	0.652	0.586	(0.840)	1.214	1.225	1.349
関東	0.927	0.866	0.610	(0.474)	0.560	0.603	0.653
中部	0.903	0.910	1.310	(1.173)	0.974	0.889	0.883
近畿	0.954	0.458	0.529	(0.658)	0.514	1.118	1.272
中国・四国	1.301	1.309	1.408	(1.322)	1.062	1.154	1.106
九州	1.196	1.860	1.422	(1.164)	1.652	1.118	0.887
	1931-1934年 陸士47-50期	1935-37年 陸士51-54期	1937・39年 陸士53・56期	1930年 陸士49期	1937・39年 陸士56・58期	1931-34年 47-50期相当	1935-37年 51-54期相当
北海道・東北	0.662	0.785	0.905	0.000	0.852	0.811	0.809
東京	0.946	0.917	0.931	3.570	2.175	1.398	1.519
関東	0.905	0.919	0.843	0.491	0.557	0.667	0.613
中部	0.878	0.872	0.916	0.983	0.698	0.915	0.851
近畿	0.703	0.603	0.609	0.586	0.670	1.253	1.317
中国・四国	1.179	1.305	1.298	0.613	1.211	1.066	0.987
九州	1.581	1.491	1.431	1.151	1.011	0.911	0.941

注1：「出身中学校所在地別選抜度指数」は、全国に対する各エリアの「採用者・入学者比率／中学校卒業生（陸幼のケースは中学1・2年生）比率」で算出した。

注2：陸幼組の「1907-09年」は、本籍地別採用者比率を分子に用いた数値。

【文部省年報】、【陸軍省統計年報】、【高等学校高等科入学者選抜試験二関スル諸調査】、東幼史編集委員会編（1982）、「陸軍将校生徒採用試験関係調査表」【昭和十四年 永存書類 乙第二類第九冊】（防衛研究所蔵）より作成。

1930年の数値は、軍縮にとまなう東幼一校体制時のものだから割引が必要にせよ、大量採用期の1937・39年になっても2.000を超えている。村上兵衛は1936年に府立四中に入学したが、それは「（一高入学率だけでなく 引用者）陸軍幼年学校の入学率でも、全国でずば抜けてたかかったから」だった（村上 1987, p.138）。

東京との結びつきを「都会色」とし、そこを焦点化すれば、陸幼組の特徴はむしろ高校進学層に接近するものだったといえる。それは同時に、中学組との地理的なリクルート基盤のズレを映し出すものでもあった。

### 3. 学歴キャリア

#### 3.1. 陸士卒業序列分布

「はじめに」で触れたように、陸士卒業時の序列（席次）は、任官後の昇進やポスト配分との相関性が高かったとされる。当の陸軍将校たちがそれに気づくのは任官後ではなく、陸士在校時から卒業序列の持つ意味を認識していた。たとえば1940年代に陸士に在籍した村上兵衛は「同期の区隊長（訓育担当の教官 引用者）でも、どちらが先任か—つまり、士官学校の成績が上位か—生徒たちは知っている。そう

表4 陸士卒業序列（百分比）の分布

	陸士15-16期（A期）		陸士24-25期（B期）		陸士35-36期（C期）		陸士45-46期（D期）	
	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組
～10番	18.7	4.9	20.9	4.3	13.9	3.1	21.8	8.2
11～20	12.9	8.3	16.9	6.5	11.8	6.7	17.3	8.9
21～30	12.2	8.6	11.2	9.4	12.7	4.9	5.8	10.8
31～50	20.2	19.8	19.4	20.3	23.7	12.9	13.8	20.8
51～70	18.1	21.2	13.6	23.2	15.7	28.2	12.6	22.9
71～100	17.9	37.2	18.0	36.3	22.2	44.2	28.7	30.4
計(N)	100.0(466)	100.0(783)	100.0(501)	100.0(969)	100.0(417)	100.0(224)	100.0(87)	100.0(586)

【官報】より作成。

でないと、敬礼の順序をまちがえる」と回想している（村上 1985, p.89）。

このように、陸士卒業序列は陸軍において重要な評価基準として機能していたわけであるが、その詳細な分析が進められてきたとはいいがたい（以下、「陸士成績」「成績」等の表記は、陸士卒業序列を指す）。「陸幼組／中学組」という区分のもと、その他大勢も含めた序列の検討を試みたものもないわけではないが、歩兵科に限られていたり、経年的な変化が追えないなど（熊谷 1994）、限界を抱えていた。

そこで、『官報』を資料源に複数の期をピックアップし、少尉任官時の序列を出身別に整理してみた（表4）。少尉任官とともに「陸士の成績順にこの名簿（実役停年名簿 引用者）の末端に名をつらね」ることになっていたから（高橋 1969, p.15）、陸士卒業時の成績分布といえる。この表からは次のことがいえそうである。

第一に、陸幼組と中学組とでは成績分布が著しく異なっていた。大まかにいえば、前者は上中位層に、後者は中下位層に偏りをみせている。

第二に、その基本的構造は維持された。他の期に比し、C期の「～10番」において陸幼組（13.9%）が少ないのは、任官者数自体の少なさによる上位10番の枠の縮小、かつ全任官者に占める陸幼出身者数の割合（641名中417名 65.1%）が高まったことによる。その点をふまえたとしても、陸士15期から30年間、大きな変動は生じなかったとみてよかろう。

第三に、それゆえ、成績上位層（実数）の大半を陸幼組が占める形になった。陸幼組が極端に少ないD期では、中学組の占有率が高まり陸幼組を大きく上回ったが、それでも45期335名中16番以内（百分比5番以内）の9名、46期338名中16番以内（同）の6名が陸幼組である。

陸幼組優勢の分布が構造化してしまうのは、13～14歳から陸軍的空気になじんでいる陸幼組に一日の長があったからなのかもしれない。1927年に兵庫県柏原中学校



から陸士予科に進んだ陸士43期・藤原岩市の目には「幼年学校出身者は、既に規律正しい挙措、起居に慣熟している」と映ったし（藤原 1986, p.11）、陸幼出身の陸士26期・遠藤三郎も「同じ士官学校の生徒でもその気構えや態度等、軍人らしさに格段の違いがありました」と認める（遠藤 1974, p.11）。ただし、「学校当局も教官も生徒の成績を決めるにあたって、できる限り慎重正確を期そうとし」ていたから（三根生 1995, p.437）、陸幼組の有利性もその程度を超えるものでは決してなかった。

いずれにせよ、集団としての陸幼組と中学組とでは、少尉任官という陸軍将校としての第一歩の時点でスタートラインがかなり異なっていた。では、エリートへの登竜門である陸軍大学校は、リターンマッチの場になっていたのだろうか。次項では、陸大の就学機会と陸士卒業序列との関係をあきらかにしていこう。

### 3.2. 陸大をめぐる競争

陸大出身者を教育社会学的な観点から分析した優れた研究に、河野仁（1989）がある。ただし、①陸幼1期である陸士15期以降の将校、②陸幼組／中学組という区分、③陸士卒業成績との関連、が関心の埒外にあり分析対象となっていない。ここでは、陸大出身者にどういった特徴があったのかを、この①～③、すなわち陸幼組か中学組か、および陸士卒業成績との関連性という視点から検討する。

表5は、陸大卒業生を出身別、および陸士成績別に振り分けたいうえで、それぞれの「少尉任官から陸大入校までの平均年数」、「陸大優等卒業生数（軍刀組）」をみたものである。以下ではこの表にそって陸大卒業生の特徴を確認していきたい。

第一に、陸士成績の上位層ほど、陸大入校のチャンスが大きかった。陸幼組の45%から65%が、中学組の3割前後が成績上位1割の者たちである。逆に、成績中下位層で陸大に入れた者は中学組に多いが、これは表4の成績分布（中学組は成績中下位層に偏在）の反映だろう。

第二に、陸幼組に軍刀組が圧倒的に多かった。輩出数は中学組の2倍から3倍である。陸士成績が3番以内かつ軍刀組に限るとさらにその差は広がり、表5の全期間をとおしてみれば、陸幼組は68名なのに対し、中学組は僅か10名にとどまる。陸士、陸大ともに上位の成績で卒業する者が陸幼組に多かったわけである。そもそも、陸大卒業生の実数だけでなく、輩出率も陸幼組が上回っていた<sup>(5)</sup>。

第三に、だからといって陸幼組が陸大入試で優遇されていたわけではなさそうだ。陸大入校までの期間をみると、I期の「陸幼組×21～30」（7年1月）が「中学組

表5 陸大卒業生と陸士成績（出身別）

陸士成績	陸士15期-24期（Ⅰ期）		陸士25期-34期（Ⅱ期）		陸士35期-44期（Ⅲ期）	
	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組
～3番	109名 (35.3) 5年7月/軍33	33名 (11.2) 5年9月/軍6	100名 (29.6) 5年10月/軍20	13名 (5.0) 5年11月/軍1	51名 (17.1) 5年5月/軍15	9名 (6.0) 5年0月/軍3
4～10	93名 (30.2) 6年9月/軍8	81名 (27.6) 6年8月/軍4	103名 (30.5) 6年4月/軍12	65名 (24.9) 6年3月/軍5	82名 (27.5) 6年6月/軍10	27名 (27.5) 5年9月/軍8
11～20	67名 (21.8) 7年6月/軍3	91名 (30.9) 7年2月/軍4	76名 (22.5) 7年3月/軍2	64名 (24.5) 7年0月/軍3	67名 (22.5) 6年11月/軍5	38名 (25.3) 6年6月/軍0
21～30	25名 (8.1) 7年1月/軍1	45名 (15.3) 7年2月/軍1	22名 (6.5) 7年9月/軍1	49名 (18.8) 7年9月/軍2	44名 (14.8) 7年5月/軍0	26名 (17.3) 7年0月/軍0
31～50	6名 (1.9) 7年4月/軍0	32名 (10.9) 7年6月/軍0	27名 (8.0) 8年2月/軍4	48名 (18.4) 7年9月/軍0	32名 (10.7) 7年6月/軍1	30名 (20.0) 7年3月/軍3
51～100	8名 (2.7) 8年7月/軍0	12名 (4.1) 7年9月/軍0	10名 (2.9) 8年5月/軍0	22名 (8.4) 8年3月/軍0	22名 (7.4) 7年8月/軍0	20名 (13.4) 7年6月/軍2
計平均	308名 (100.0) 6年7月/軍45	294名 (100.0) 6年11月/軍15	338名 (100.0) 6年8月/軍39	261名 (100.0) 7年11月/軍11	298名 (100.0) 6年9月/軍31	150名 (100.0) 6年7月/軍16

注：Ⅰ期の「陸幼組×～3番」を例に、表5の見方を説明しておく。Ⅰ期の陸幼組で陸大を卒業した者は308名、うち陸士成績が上位3番以内だった者が109名で、308名の35.3%を占める。この109名が少尉任官から陸大入校までに要した平均年数が5年7ヶ月、「軍33」は109名中33名が陸大優等卒業生（軍刀組）であることを示す。

秦（1991）、「官報」より作成。

×11～20」（7年2月）を、Ⅲ期の「中学組×31～50」（7年3月）が「陸幼組×21～30」（7年5月）を逆転しているケースを除けば、成績上位ほど要する年月が少ない。もし陸軍当局が陸幼組を優遇していたなら、成績下位層の陸幼組が上位層の中学組を逆転するケースがもっとあってもいいはずだろう。

陸幼組が数的に優勢なのは、陸大受験に際して所属部隊長の推薦が必要だったことと無関係ではあるまい。たとえば石原莞爾（陸士21期417名中13番卒）は「私自身は陸大に受験する希望がなかったのであるが、余り私を好かぬ上官たちも、連隊創設以来一名も陸大に入学した者がいないので、連隊の名誉のためとて、比較的士官学校卒業成績の良かった私を無理に受験させたのである」と自身の受験経緯を振り返る。「連隊長より更めて是非受験せよとのお話もあり、出来る限り努力し受験に挑むべく決心した」のは有末精三（陸士29期534名中3番卒）、瀬島龍三（陸士44期314名中2番卒）も「師団命令で『陸軍大学校初審試験を受験すべし』という指示を受け」受験した（石原 1993, p.128, 有末 1982, p.385, 瀬島 1995, p.52）。

また、今村均（陸士19期1053名中54番卒）は、受験準備の時期に連隊長より隊務軽減の便宜を受けた経験を率直に述べている（今村 1988, p.78）。ここで挙げた石原らの「成績」が表しているとおおり、それが良好の者が陸大受験資格たる部隊長

の推薦を得やすかったといえる。成績上位層の占有率は陸幼組のほうが圧倒的に高かったから（表4）、必然的に陸大入校者に陸幼組が多くなるわけである。

したがって、陸大入試は、陸士成績がふるわなかった者の敗者復活戦の場にはなりにくかった。同時に、陸大をめぐる諸競争において陸幼組が優位な状況にあったのは、中学組よりも陸士成績が良かったという要因が働いていたからといえよう。

## 4. 少尉任官後の動向

### 4.1. 陸士卒業成績と進級・昇進の関係

高橋正衛（1969, p.16）は、軍隊ほど学校時代の成績が決定的な作用をするものは他に類がないと指摘している。すでにみたように、高級将校への登竜門たる陸大への入学機会も陸士成績に左右されていた。では、陸大とは無縁な「その他大勢」も含めた陸軍将校の進級・昇進に、成績はどういった影響を与えていたのだろうか。

大尉までの進級は、陸士35期までは同期生間で1～2年の差、それ以降は同時進級だったから（熊谷 1994, p.268）、尉官時代はほとんど差がつかなかった。佐官から進級の速度に個人差が表れてくるのである。表6は、同期生のトップ層が大佐に達した、任官後20年～20数年の階級分布と陸士の平均席次をみたものである。

まず指摘すべきは、階級が上位にある者ほど「好成績」だったという傾向であろう。B期「陸幼組×非現役」の成績が少佐を、C期「陸幼組×非現役」のそれが少佐や中佐を上回っているケースを除けば、あくまで平均値ではあるが、成績と進級との相関性は高かったといえる。したがって、中学組よりも成績の上位層が多かった陸幼組のほうが、全体的に進級の速度が速かった。

次に触れておきたいのは、A期とB期の将校の多くが、任官してから20数年後に

表6 任官の約20年後の状況（カッコ内は陸士卒業序列の平均値）

	陸士:15-16期（A期） 1904年少尉任官 1927年9月1日現在の状況		陸士:24-25期（B期） 1912年・1913年少尉任官 1936年9月1日現在の状況		陸士:35-36期（C期） 1923年・1924年少尉任官 1944年9月1日現在の状況	
	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組	陸幼組	中学組
大佐	9.8（8.7番）	3.8（21.4番）	9.0（5.6番）	3.0（9.9番）	18.5（16.1番）	5.9（20.1番）
中佐	29.9（30.3番）	24.0（42.9番）	39.9（28.8番）	32.2（42.4番）	51.9（49.7番）	64.5（62.9番）
少佐	3.3（47.9番）	3.1（60.8番）	6.4（66.9番）	11.9（73.5番）		0.9（69.1番）
非現役	57.0（48.1番）	69.1（61.5番）	44.7（47.6番）	52.9（64.4番）	29.6（50.5番）	28.7（71.1番）
計（N）	100.0（466）	100.0（783）	100.0（501）	100.0（969）	100.0（417）	100.0（224）

【官報】、『昭和二年九月一日調 陸軍現役将校同相当官実役停年名簿』、『昭和十一年九月一日調 陸軍現役将校同相当官実役停年名簿』、『陸軍将校実役停年名簿 第一巻 昭和十九年九月一日調』より作成。

は現役から去っていた点である。もちろん、日露戦争、第一次大戦、満州事変における戦死者も存在したのは間違いないが、A期の非現役の多くは大正末期の軍縮での整理対象者だろう。B期の将校も軍縮の余波と無縁ではなかったと考えられる。宇垣軍縮の4個師団廃止で17個にまで減った師団が増師をみるのが、1937年（25個師団に）以降だからである（近代史編纂会編 2000）。また、陸士25期の武藤章が「多くの青年将校が軍職を辞めて労働中尉や何々中尉になった」と回想しているように（武藤 1981, p.7）、尉官の時にデモクラシーの影響を受けた者もいたようだ。

C期の非現役率が低いのは、動員の規模（1944年116師団）が格段に大きくなったためである。大戦末期に人事局長の職にあった額田坦は次のように述べる。「戦争の進展に伴い退職すなわち餓首は至難になった」（額田 1977, p.28）。

改めて非現役率を注視すると、戦線拡大によって中堅将校の需要が著しく高まった大戦末期に、大佐・中佐層を形成することになったC期の将校を別とすれば、陸幼組のほうが現役にとどまれる確率が高い。やはり、両者間の「成績」の差が、現役／退役に作用したと捉えるべきだろう。任官時には中学組が数の上で陸幼組を凌駕していたが、その量的な差は年を経るにつれ少しずつ縮小していったことになる。

むしろ、「成績」は進級だけでなく、ポスト配分（昇進）の際はより直接的に決定要因となるケースもあった。たとえば、陸士の区隊長に就く資格は、成績が上位3分の1とされていた（赤松 1985, p.246）。また、1935年に歩兵第20連隊の連隊長に着任した土橋勇逸は、「士官学校の成績も良く、その能力もあ」りながらも福知山でくすぶっていた若手将校を積極的に転出（栄転）させている（土橋 1985, p.310）。

以上のことから、陸幼組と中学組の陸士序列の分布（表4）の違いは、次のような状況をもたらしたといえよう。前者に、進級が速かったり栄転の機会に接しやすいというアドバンテージを有する者が多かったのに対し、後者には任官後の進級が遅い者や昇進等の諸種のチャンスが制限されてしまう者が偏ることになった、と。

#### 4.2. 陸軍エリート官僚の学歴・成績

陸軍将校のほとんどは任官後、兵とともに汗と埃にまみれる部隊勤務のみで現役を終える。それに対し、一握りのエリート将校は枢要なポストを歴任しながら、出世の階段を上っていく。省部と称された陸軍省および参謀本部、そして教育総監部の、いわゆる陸軍中央三官衙での勤務がそれに当たる。彼らはここで、人事や編

表7 課長級以上就任者の諸成績（陸士15-39期。カッコ内は部長級以上就任者）

	陸 幼 組					中 学 組				
	～3番	4～10	11～20	21～100	計	～3番	4～10	11～20	21～100	計
陸大軍刀	41 (14)	15 (7)	4 (1)	4 (✓)	60 (22)	3 (1)	6 (4)	5 (2)	1 (1)	15 (8)
～20番	16 (8)	6 (3)	5 (1)	2 (✓)	29 (12)	1 (✓)	3 (2)	3 (1)	5 (1)	12 (4)
21～30	4 (4)	6 (3)	6 (1)	1 (1)	17 (9)	1 (1)	4 (2)	2 (✓)		7 (3)
31～40	7 (2)	3 (1)	3 (1)	1 (✓)	14 (4)	1 (✓)	1 (1)		1 (✓)	3 (1)
41～50	9 (2)	4 (4)	3 (1)	1 (1)	17 (8)		1 (1)			1 (1)
51～100	9 (1)	8 (2)	5 (2)	2 (1)	17 (6)	2 (✓)	3 (✓)	4 (✓)		9 (✓)
不明	5 (2)	15 (2)	12 (1)	7 (✓)	39 (5)	1 (✓)		3 (✓)	12 (2)	16 (2)
無天	8 (✓)	3 (✓)	1 (✓)	2 (✓)	14 (✓)	2 (1)	3 (1)			5 (2)
計	99 (33)	60 (22)	38 (8)	20 (3)	217 (66)	11 (3)	21 (11)	17 (3)	19 (4)	68 (21)

注1：縦軸は陸大成績を、横軸は陸士成績を表す。

注2：陸大40期（1927年卒）以降は、「軍刀組」を除く卒業序列は不明。

注3：「無天」とは非陸大卒者の通称。

秦（1991）、「官報」より作成。

成・動員計画を練ったり、作戦を立案するわけである。

表7は、三官衙で課長級以上に就いた者の学歴と成績とを整理したものである。三官衙の課長は他の省庁における本省のそれに相当するポストとみてよかろう。この表は、陸軍エリートのような特徴を明瞭にしてくれる。

第一に、陸幼組が中学組を数の上で大きく上回っていた。前者（217名）は後者（68名）の3倍といったところである。

第二に、陸士と陸大の双方で成績上位だった者ほど、三官衙の課長に就任するチャンスが大きかった。陸大上位2割かつ陸士上位1割での卒業の者は両組あわせて91名であるが、陸大成績不明55名を除く230名に対する割合は39.6%にも達する。

すでに表5でみたように、一口に陸大卒業生といっても、陸幼組、中学組の陸大成績、陸士成績の重なりは小さかった。陸士15期が本格的に陸大に入学しはじめた陸大23期から、陸大卒業席次が判明している陸大39期にかけて、陸大を上位3割で卒業したのは陸幼組183名、中学組98名とその差は2倍弱であるが、このうち陸士を上位5%で卒業した経歴を有す者に限れば、前者が113名、後者が28名と4倍に広がる。逆に、陸大卒業下位2割層をみると、陸幼組63名、中学組が115名、うち陸士上位5%は前者が18名、後者が10名となっている（秦編 1991、『官報』）。

第三に、機材課長や鉄砲課長といった地味なポストになるものの、陸士の成績が良ければ「無天」でも課長になれる道が僅かではあるが開かれていた（19名中16名が陸士上位1割）。さらに稀なケースになるが、局長にまで上り詰める者もいた。

今西（1975, p.74）の試算によれば、陸士11期から30期で、陸士優等卒業かつ

陸大軍刀組は90%が中将以上（30期は少将含む）になったが、陸大は軍刀組だが陸士が非優等の場合は76%の任官率にとどまっていた。単純な学歴主義を超えた、二重三重にもわたる成績主義というべき原理で人事が動いていた側面があきらかであるが、これは陸軍だけにみられた現象ではない。他省も採用に際しては高文試験の成績のみならず帝大時代の「優」の数を重視し、時にはそれらが任官後の昇進レースを左右したから（水谷 1999）、近現代日本の官僚機構を貫く原理だといえよう。

では、こうして形成された陸軍官僚層（「陸官」）はどういった社会的特徴を有していたのだろうか。高文試験行政科を経て官僚の道に入り、本省の課長級以上のポストを経験した者たち（「行官」。陸士15期-39期に相当）との比較から検討する。なお、残念ながら全員のデータが揃っているわけではなく、秦編（1981, 1991）で「履歴」があきらかにされている将校、官僚に限られてしまうという制約を受けるが、大まかな傾向は読み取れよう。

まず、出身中学校（中学校を経ずに陸幼入校の者は高等小学校）の所在地についてである。陸官（N=137）・行官（N=330）と分けて整理すると、北海道・東北7.3%・5.5, 関東5.9・8.7, 東京23.0・28.8, 中部18.7・12.5, 近畿12.4・10.9, 中国・四国17.4・19.7, 九州14.6・12.7, 外地0.7・1.2, との分布になる。東京と中部でやや差がみられるものの、全体としてはズレよりも重なりを強調すべきであろう。

次に、親職に関してである。主要なところを、陸官（N=141）・行官（N=168）というようにみていくと、農業17.0%・18.5, 市町村長5.7・3.6, 将校37.6・5.4, 公務系19.2・37.2, 医師・弁護士・民間会社関係者5.0・9.1, と整理される。刮目すべきは、陸官と行官の農業割合が同程度という点であり、これまで諸研究が依拠してきた「陸軍=農業」という図式とはやや異なった像が浮かび上がる。秦（1983, p.14）による「重要官僚の実父の職業」（1871年以降生まれの者。N=562）の分析は、本項で対象とする行官よりも10年ほど早く生まれた者も含んでおり、その点を割り引く必要があるものの、農林業23.8%, 公務系33.5%, 軍人4.4%, 医師・弁護士・会社員等9.9%と、ここでの数値とほぼ同一の割合を示している。

もう一つ見落とせないのは、陸官における将校比率の高さであり、この数値は陸官を特徴づけるものである。双方とも近代セクター出身者を中心とした集団ではあったが、その内訳には差異があった。

高校・帝大には農業出身者は少なかったが、その農業層から高級官僚になる者は少なくなかった。これに対し、陸軍将校全体でみれば農業層が少なくなかったが、

そこから三官衙課長へのポストに到達する者は少なかった。出身地も加味していえば、多数の陸軍将校を学歴、成績でふるいにかけていく過程は、陸軍官僚層（陸官）の社会的背景を高級文官（行官）のそれに接近させる働きをもっていたのである。

## 5. おわりに

### 5.1. 陸軍将校という集団の特徴

本稿では、陸軍将校を「陸幼組／中学組」と分けつつ、選抜、学歴キャリア形成、進級・昇進、の側面から検討してきた。その大まかな要点を整理しておきたい。

確かに中学組に農業層は多かったが、陸幼組の主力が武官を中心とする近代セクター層だったゆえ、高校・帝大組と比すれば農業は多かったものの、全体としてみれば農業色はそれほど強調できるほどではなかった。また、陸幼組は中学組よりも東京との結びつきが強く、さらに経済階層的にも上位にあった。

陸軍における進級や昇進においては、陸士、陸大の成績が大きな意味を持っていた。総じて、陸幼組のほうが上位層を占めるなど、陸士・陸大の成績が良かったこともあり、長く現役にとどまれるのも、また主要ポストへの就任に関しても陸幼組のほうが優位だった。こうした進級・昇進状況によって、陸軍将校の農業色は量的にも質的にもさらに薄まっていたといえよう。

要するに、陸軍将校は社会背景の重なるところの少ない二集団で構成されていた。そして、学歴・成績主義に基づきながら形成される将校集団の構造は、上に上がっていくにつれて農業色が弱化し、武官等の近代セクター色・都会色が強まるという特徴を帯びていたのである。

### 5.2. 昭和陸軍の動きをどうみるか

以下では、本稿で得られた知見をもとに、陸軍を取り巻く状況や政治的变化をふまえながら、昭和陸軍の動向を仮説的に論じてみたい。この「試論」は今後、各方面から検証される必要がある。

専門職化した軍人は、彼らの考える利益と国益とを一体化し、国益が脅かされ政府がそれを顧みない場合は、自ら国家の後見人、救済者を任じて政治に介入してしまうところがるという（戸部 1999, p.251）。明治～大正前期は、元老が健在で政官軍を統合的におさえていたゆえ、諸利益、たとえば陸軍、各省、政府の「益」は一体的に捉えられていた。しかしながら、大正期に元老が相次いで世を去ったこ

とで、大正後期以降、諸機構はそのまま存続されるも、各勢力がバラバラに割拠する状況が生まれた。実質的統合者を失った諸機構が自律運動を開始するようになったことでセクショナリズムが強まっていき、そのなかで統帥権（統帥権の独立）という強力な武器を与えられていた軍部が、相対的な優越者として台頭する（秦 1972, p.7）。

つまり、セクショナリズムが進展し「益」の一体化が崩れていくなかで、陸軍は自己益と国益とを統帥権という威力に拠って重ね合わせていこうとしていたのである。陸軍と諸勢力との衝突もこの一側面であった。大元帥陛下に直属するという統帥権の顕在化、および軍事専門職としての強い自覚が昭和陸軍を起動させたといえる。

本稿でみてきたように、陸軍将校と帝大組・官僚層との父兄職業構成比較において、両者間の開きが大きかったのは農業よりもむしろ武官だった。また、陸幼組の出身階層を反映する形で、武官を主力とする近代セクター層の子弟が三官衙の要職を占めるようになった。「昭和の陸軍」を起動させたのは、あくまで上記のマクロ的变化であるが、その動きが先鋭化したのは、陸軍が、この新たな状況に最も敏感的・親和的だったと思われる二、三代目の武官たちの影響力が高まった組織になっていたからだろう。

農村救済を直截的に叫んだ青年将校にしても、出自的には農村とは無縁な者がほとんどだった。二・二六事件で自決・刑死した将校（決起時には元将校の磯部浅一と村中孝次を含む17名）のうち、親職判明者14名のそれを示せば、少将6名、大佐2名、曹長1名、慶応教員1名、会社員1名、市議1名、商業1名で、農業は僅か1名にすぎない。また、出身学校所在地をみると17名中7名が東京である（河野司 1989）。彼らを革新運動へと衝き動かしたのは生活体験に根ざした農村エートスではなかったのだ<sup>(6)</sup>。ある青年将校は事件直前の誌上座談会で次のように主張する。

即ち我々は今日兵を教育して居るが、今のまゝでは安心して戦争に行けない。今日の兵の家庭は疲弊し働き手を失った家が苦しむ状態では、どうしても安心して戦争に行けるか。即ち自分達が陛下から、一般国民から信頼されて居る以上は、此の国防を安全に、国防の重責を尽すやうな境地にしたい。その為めに日本の国内の情勢は明瞭に改造を要するのである（高橋編 1974, p.768）。

ここから読み取れるのは、農村出身の兵を指揮しなければならない将校の立場から



(農村救済の) 国家改造が必要だとする点と、その前提に統帥権(「陛下から……信頼」)があるという点だろう。出自からではなく、あくまで軍事プロフェッショナルの職務意識から農村の救済者を自任し、統帥権でそれを正当化していたわけである。

帝大生に比して陸軍将校(将校生徒)に農業出身が多かったのは確かだが、この表層的な差異を過大視する研究のありかたは再考が必要だろう。彼らは昭和陸軍の動きを時に好意的に黙認という形で後押ししていたかもしれないが、少なくとも政官との対立や青年将校運動の主体にはなりえなかった。昇進構造において、彼らの多くは傍流に位置することになったし、また、農村救済的な主張も、農村生活経験や本来的な農本主義の論理から湧き上がったものではなかったからである。

### 〈注〉

- (1) 陸軍将校になるためには、一部の例外的ケースを除き、陸軍士官学校(陸士)を卒業しなければならなかった。陸士へはだまかに二つのルートがあり、一つは中学校四修・卒業生が入試を経て採用されるルート(中学組)、もう一つは、「陸軍将校ノ本幹」(陸軍幼年学校設立ノ主旨)の養成を意図して設立された陸軍幼年学校に13~14歳で入校し、同校を卒業後に無試験で陸士に進むルートである(陸幼組)。本稿では、前者とほぼ同一の入試を突破した、若干名の陸軍部内出身者(下士、兵など)を「中学組」に含めている。一括りにして扱っている資料もあり、判別が困難なケースが少なくないからである。
- (2) 進学先としての陸士の難易度を示せば、明治・大正期には中下位の高校と同等だったが、昭和期になると最難関の一高にはおよばなかったものの、上層高校に匹敵するレベルにまで上がった(武石 2005)。
- (3) 本稿では、官公吏、教育・警察関係従事者、会社員、医師、弁護士、政治家などの職業を「公務自由業」と呼ぶ。「武官」もその一つではあるが、父兄職業に占める割合が小さくないため、独立的に扱う。なお、本稿では武官および公務自由業を「近代セクター」、農商工業を「伝統セクター」と称することにする。
- (4) 「少なくとも」というのは、府立四中の8名は東幼採用者のみの数字であり、他の陸幼に進んだ者がいた可能性があるからである。
- (5) 大正末期から昭和初期にかけて任官した陸士期を除けば、各期は中学組のほうが多かった。表5にみられるように、陸幼組の多い期は陸大卒業生数もそれに比例し増加しているから、輩出率でも陸幼組の上位は変わらなかった。

(6) 河野司(1989)によれば、決起将校の17名中13名が「陸幼組」である。

### 〈文献〉

- 赤松貞雄, 1985, 『東條秘書官機密日誌』 文藝春秋社。
- 秋田県教育委員会編, 1983, 『秋田県教育史 第三卷 資料編三』 秋田県教育史頒布会。
- 有末精三, 1982, 『政治と軍事と人事』 芙蓉書房。
- 遠藤三郎, 1974, 『日中十五年戦争と私』 日中書林。
- 藤原岩市, 1986, 『留魂録』 振学出版。
- 阪幼会編, 1975, 『大阪陸軍幼年学校』 同会。
- 秦郁彦, 1972, 『軍ファシズム運動史〔増補再版〕』 河出書房新社。
- , 1983, 『官僚の研究』 講談社。
- 編, 1981, 『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』 東京大学出版会。
- 編, 1991, 『日本陸海軍総合事典』 東京大学出版会。
- 広田照幸, 1997, 『陸軍将校の教育社会史』 世織書房。
- 今村均, 1988, 『今村均回顧録』 芙蓉書房。
- 今西英造, 1975, 『昭和陸軍派閥抗争史』 伝統と現代社。
- 石原莞爾, 1993, 『世界最終戦争論・戦争史大観』 中央公論社。
- 金沢一中・泉丘高校七十年史編集委員会編, 1963, 『金沢一中・泉丘七十年史』 石川県立金沢第一中学校・泉丘高等学校創立七十周年記念授業実行委員会。
- 河野仁, 1989, 「近代日本における軍事エリートの選抜」『教育社会学研究』第45集, pp.161-180。
- , 1990, 「大正・昭和期軍事エリートの形成過程」筒井清忠編『近代日本の歴史社会学』木鐸社, pp.95-140。
- 近代史編纂会編, 2000, 『陸軍師団総覧』 新人物往来社。
- 河野司, 1989, 『二・二六事件 獄中手記・遺書〔新装版〕』 河出書房新社。
- 熊谷光久, 1994, 『日本軍の人的制度と問題点の研究』 国書刊行会。
- 熊幼会校史編集委員会編, 1998, 『熊本陸軍幼年学校』 熊幼会本部。
- 三根生久大, 1995, 『帝国陸軍の本質』 講談社。
- 水谷三公, 1999, 『官僚の風貌』 中央公論新社。
- 文部省学生部, 1932, 『思想調査資料』第19輯, 文部省。
- 村上兵衛, 1985, 『陸士(予科／本科篇)よもやま物語』 光人社。

- , 1987, 『桜と剣』 光人社。
- 武藤章, 1981, 『軍務局長武藤章回想録』 芙蓉書房。
- 野邑理栄子, 2006, 『陸軍幼年学校体制の研究』 吉川弘文館。
- 額田坦, 1977, 『陸軍省人事局長の回想』 芙蓉書房。
- 瀬島龍三, 1995, 『幾山河』 産経新聞社。
- 高橋正衛, 1969, 『昭和の軍閥』 中央公論社。
- 編, 1974, 『現代史資料5 国家主義運動23』 みすず書房。
- 武石典史, 2005, 「進学先としての陸軍士官学校」『史学雑誌』 第114編第12号, pp.55-79。
- 竹内洋, 1999, 『学歴貴族の栄光と挫折』 中央公論新社。
- 戸部良一, 1998, 『逆説の軍隊』 中央公論社。
- 東京府立第一中学校編, 1939, 『東京府立第一中学校一覽』 同校。
- 東京帝国大学学友会共済部編, 1926, 『東京帝国大学学生生計調査』 同部。
- 東幼史編集委員会編, 1982, 『わが武寮』 東幼会。
- 土橋勇逸, 1985, 『軍服生活四十年の想出』 勁草出版サービスセンター。
- 筒井清忠, 1986, 「昭和陸軍エリート研究・序説」近代日本研究会編『年報 近代日本研究 八 官僚制の形成と展開』 山川出版社, pp.305-317。
- 脇町高校百年史編集委員会編, 1996, 『脇町高校百年史』 同校創立百周年記念事業期成同盟会。

---

**ABSTRACT**

**Structure of Selection and Promotion in the Japanese Imperial  
Army: Two Groups in Military Officer Society**

**TAKEISHI, Norifumi**

Shukutoku University (part-time lecture)

Email: noritakeishi@hotmail.com

It is commonly believed that because many military officers in Japan were brought up in farming families, this attribute was related to “the principle of basing the country’s economy on agriculture” and that this was the cause of the reckless behavior of the Imperial Army. Moreover it has been said that differences between the attributes of military officers and bureaucrats of other ministries led to serious conflict in the Showa Era. However, this opinion overlooks an important viewpoint, namely, the existence among officers of graduates of the army cadet schools.

The purpose of this paper is to reexamine this popular opinion, especially through a comparative analysis of two groups in military officer society, looking at the discrepancy between the graduates of the cadet schools and those of middle schools, from three angles, (1) the selection of officers, (2) their academic records, and (3) their promotions. We then discuss the Army’s actions in the Showa Era.

The social attributes of the two groups forming the officer corps of the Imperial Army were not similar to each other. The cadet school graduates found their base in the new middle class in terms of social stratum, and came from urban areas. On the other hand, the middle school graduates were firmly connected with the old middle class and with non-urban districts. The attributes of the former were closer to those of Imperial University students in this sense.

In general, the cadet school group performed better academically than the middle school group at the Military Academy. The upper layer in the academic ranking was mainly occupied by this group, while on the contrary, the middle school group was concentrated in the lower layer. As this gap was directly reflected in the chance of gaining entrance into the Military Staff College, which was a gateway to elite officer

---

positions, honor graduates at both the Academy and the College were nearly monopolized by the cadet school graduates.

Within the Army, the academic records (at the Academy and the College) had a major influence on officers' promotions. In other words, these two factors were correlated. Consequently, the middle school graduates tended to be cornered into retirement earlier than the cadet school graduates. Further, it was natural that members of this group had a much better chance of gaining key posts in the Ministry of War, Office of Army General Staff, and Inspectorate General of Military Training, as compared with the middle school group.

Therefore, most of these high-ranking officers came from the new middle class. Their social background was roughly equivalent to that of high officials (from other ministries).

These findings show that officers from the old middle class had less power and influence than is commonly assumed, and that most of them were just passive onlookers of the movement toward militarism. Officers from the new middle class played the leading role in the Showa-era Army, which was started under the "emergence of supreme command" and "self-awareness of professionalism."

**Keywords: Imperial military officers, Cadet schools, Selection and promotion**